

祝福されるオリンピック開催とするためにも 五輪関連倒産は 許されない

五輪開催に伴いビッグサイトが**20ヵ月の利用制約**、内5ヵ月は**完全閉鎖**

現状の計画のまま進めば、フル稼働しているビッグサイトおよび幕張メッセでのイベントが大幅縮小、もしくは中止となります。企画・設計、ブース施工、電気工事、警備、人材派遣、印刷、宿泊、飲食など展示会やイベントを直接支える関連企業は1,000社を超えます。1996年にビッグサイトが開場して以来20年以上に渡り、イベント開催を支え続けてきた中小零細企業です。これらのイベントに直接関わる多くの企業が大幅な売上減少となり、倒産の危機を迎えます。その損失額は約2,300億円と試算されています。

そもそも展示会は、最新の商品、システムを披露して商談を行う展示商談会です。年間300件の展示会が開催されています。その商談額は2兆円を超えと言われています。20ヵ月に渡り日本最大の展示会場を利用制約することは日本経済に重大なダメージを与えます。

晴れのイベントであるオリンピックの陰で、万一関連倒産が起これば、祝福される大会とはなりません。オリンピックを楽しみにされている皆様こそ、本件の事態回避にお力添えください。



主要メディアはビッグサイト会場問題をなかなか取り上げてくれません。それならば私たち自身で国民の皆様に直接訴えます。

会場不足であるにも関わらず、五輪開催に伴いビッグサイトが「国際放送センター(IBC)とメインプレスセンター(MPC)」として20ヵ月占有されます。オリンピック主催者(IOC)にとって最大の収入源である莫大な放映権料を受けるために必要不可欠なIBC/MPCの設置問題ですから、重大な問題であっても、異議を申し立てるような報道は慎重にならざるをえません。また、オリンピック・スポンサーが五輪期間中に主要メディアに大量の広告を投下することも容易に想像できます。この問題が一般の皆様に広まらない理由のひとつです。

2019-2020年も例年通り、展示会・イベントが開催されることを願います。

首都圏に大型の展示会場・イベント会場が**慢性的に不足**しています。

4,000万人規模の首都圏に展示会・イベントスペースが決定的に不足しています。それは毎年、展示会や各種イベント、ライブコンサートが次々に立ち上がっているからです。音楽業界もCDなどのパッケージ販売からライブイベントで収益をあげる、モノ消費からコト消費にビジネスモデルは変わっています。インバウンド消費も同様です。各産業の新製品やサービスは展示会で発表し、商談まで完結する営業スタイルに変わり、展示会が重要な役割を担うようになりました。従って会場利用の需要は拡大することはあっても、縮小することはありません。

皆様のまわりでも会場確保に影響がでているような、話を聞きますか? ビジネス展示会をはじめ、ゲーム、アニメ、マンガ、ライブ・エンターテインメント系、そして就職説明会まで。あなたの勤務先の業界の展示会。あなたの趣味のイベント開催はいかがでしょうか? 今、大学1年生であれば3年後の2020年5月-9月はビッグサイトと幕張メッセは完全に使えません。不便な就職活動が予想されます。皆さんが関係するイベントの、次回以降の開催がどうなるのか確認してみてください。

もっと詳しい事情説明は署名特設サイトをご覧ください。

<https://2020event.tokyo>

展示会産業で働く人々の生活と雇用を守る会